

各 位



2026年5月13日

会 社 名 株式会社ふくおかフィナンシャルグループ
代 表 者 取締役社長 五島 久
本 社 所 在 地 福岡市中央区大手門一丁目8番3号
(コード番号 8354 東証プライム、福証)
問 合 せ 先 経営企画部長 浅野 俊幸
(TEL 092-723-2502)

2026年3月期自己資本の構成に関する開示事項について

2014年金融庁告示第7号に基づき、2026年3月期の自己資本の構成について、別添のとおりお知らせいたします。

本件に関するご照会先

ふくおかフィナンシャルグループ リスク統括部 電話092-723-2535

自己資本の構成に関する開示事項(2026年3月期自己資本比率)

【FFG連結】

(百万円、%)

項目	2026年3月末	2025年12月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	981,744	984,585
うち、資本金及び資本剰余金の額	268,777	268,777
うち、利益剰余金の額	737,059	721,908
うち、自己株式の額(△)	6,109	6,099
うち、社外流出予定額(△)	17,984	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	31,003	6,166
うち、為替換算調整勘定	-	-
うち、退職給付に係るものの額	31,003	6,166
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	-	-
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	47,139	47,527
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	4,321	3,982
うち、適格引当金コア資本算入額	42,817	43,545
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	1,059,886	1,038,280
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	24,694	23,160
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	24,694	23,160
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	406	522
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
退職給付に係る資産の額	48,457	22,481
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	181	164
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-

自己資本の構成に関する開示事項(2026年3月期自己資本比率)

【FFG連結】

(百万円、%)

項目	2026年3月末	2025年12月末
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	73,739	46,328
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	986,146	991,951
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	7,619,198	7,732,815
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いずに算出したリスク・アセットの額を控除した額	△750	△754
マーケット・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	-	-
勘定間の振替分	-	-
オペレーショナル・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	355,443	341,567
資本フロア調整額	655,602	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	8,630,245	8,074,383
連結自己資本比率		
連結自己資本比率((ハ)/(ニ))	11.42 %	12.28 %

- (注) 1. 上記は、2014年金融庁告示第7号に基づく開示事項です。
2. 信用リスク・アセットは先進的内部格付手法により算出しております。

自己資本の構成に関する開示事項(2026年3月期自己資本比率)

【福岡銀行連結】

(百万円、%)

項目	2026年3月末	2025年12月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	713,365	711,781
うち、資本金及び資本剰余金の額	142,917	142,917
うち、利益剰余金の額	595,606	568,864
うち、自己株式の額(△)	-	-
うち、社外流出予定額(△)	25,158	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	19,752	4,159
うち、為替換算調整勘定	-	-
うち、退職給付に係るものの額	19,752	4,159
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	-	-
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	32,624	32,872
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	152	137
うち、適格引当金コア資本算入額	32,472	32,734
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	765,742	748,813
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	14,864	13,964
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	14,864	13,964
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	0
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
退職給付に係る資産の額	27,870	11,808
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-

自己資本の構成に関する開示事項(2026年3月期自己資本比率)

【福岡銀行連結】

(百万円、%)

項目	2026年3月末	2025年12月末
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	11,463	11,467
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	11,463	11,467
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	12,513	7,844
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	7,708	5,001
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	4,804	2,842
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	66,712	45,085
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	699,029	703,728
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	5,593,430	5,629,807
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いずに算出したリスク・アセットの額を控除した額	-	-
マーケット・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	-	-
勘定間の振替分	-	-
オペレーショナル・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	218,405	209,108
資本フロア調整額	945,672	383,014
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	6,757,508	6,221,930
連結自己資本比率		
連結自己資本比率((ハ)/(ニ))	10.34 %	11.31 %

- (注) 1. 上記は、2014年金融庁告示第7号に基づく開示事項です。
2. 信用リスク・アセットは先進的内部格付手法により算出しております。

自己資本の構成に関する開示事項(2026年3月期自己資本比率)

【福岡銀行単体】

(百万円、%)

項目	2026年3月末	2025年12月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	665,405	664,886
うち、資本金及び資本剰余金の額	142,810	142,810
うち、利益剰余金の額	547,753	522,075
うち、自己株式の額(△)	-	-
うち、社外流出予定額(△)	25,158	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	30,988	28,263
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	10	5
うち、適格引当金コア資本算入額	30,977	28,257
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	696,393	693,149
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	14,502	13,608
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	14,502	13,608
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	8,118	7,648
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-

自己資本の構成に関する開示事項(2026年3月期自己資本比率)

【福岡銀行単体】

(百万円、%)

項目	2026年3月末	2025年12月末
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	16,391	16,610
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	16,391	16,610
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	4,176	168
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	2,754	114
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	1,422	53
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	43,189	38,037
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	653,204	655,112
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	5,307,873	5,348,137
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いずに算出したリスク・アセットの額を控除した額	-	-
マーケット・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	-	-
勘定間の振替分	-	-
オペレーショナル・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	207,073	197,913
資本フロア調整額	904,074	318,882
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	6,419,021	5,864,933
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)/(ニ))	10.17 %	11.16 %

- (注) 1. 上記は、2014年金融庁告示第7号に基づく開示事項です。
2. 信用リスク・アセットは先進的内部格付手法により算出しております。

自己資本の構成に関する開示事項(2026年3月期自己資本比率)

【熊本銀行単体】

(百万円、%)

項目	2026年3月末	2025年12月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	84,319	89,010
うち、資本金及び資本剰余金の額	67,694	67,694
うち、利益剰余金の額	18,964	21,316
うち、自己株式の額(△)	-	-
うち、社外流出予定額(△)	2,339	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	4,002	3,985
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	-	-
うち、適格引当金コア資本算入額	4,002	3,985
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	88,321	92,996
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	1,623	1,476
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	1,623	1,476
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	3,067	2,927
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-

自己資本の構成に関する開示事項(2026年3月期自己資本比率)

【熊本銀行単体】

(百万円、%)

項目	2026年3月末	2025年12月末
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	976	318
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	976	318
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	5,666	4,722
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	82,655	88,273
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	669,878	667,385
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いずに算出したリスク・アセットの額を控除した額	-	-
マーケット・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	-	-
勘定間の振替分	-	-
オペレーショナル・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	27,173	25,003
資本フロア調整額	99,029	102,172
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	796,081	794,561
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)/(ニ))	10.38 %	11.10 %

- (注) 1. 上記は、2014年金融庁告示第7号に基づく開示事項です。
2. 信用リスク・アセットは基礎的内部格付手法により算出しております。

自己資本の構成に関する開示事項(2026年3月期自己資本比率)

【十八親和銀行単体】

(百万円、%)

項目	2026年3月末	2025年12月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	212,903	223,953
うち、資本金及び資本剰余金の額	118,075	118,075
うち、利益剰余金の額	108,573	105,878
うち、自己株式の額(△)	-	-
うち、社外流出予定額(△)	13,745	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	8,571	6,686
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	-	-
うち、適格引当金コア資本算入額	8,571	6,686
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	221,475	230,640
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	3,224	2,946
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	3,224	2,946
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	536	582
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	4,171	3,739
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-

自己資本の構成に関する開示事項(2026年3月期自己資本比率)

【十八親和銀行単体】

(百万円、%)

項目	2026年3月末	2025年12月末
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	7,931	7,268
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	213,543	223,371
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,772,856	1,856,616
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いずに算出したリスク・アセットの額を控除した額	-	-
マーケット・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	-	-
勘定間の振替分	-	-
オペレーショナル・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	62,708	60,484
資本フロア調整額	166,069	73,172
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	2,001,633	1,990,273
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)/(ニ))	10.66 %	11.22 %

- (注) 1. 上記は、2014年金融庁告示第7号に基づく開示事項です。
2. 信用リスク・アセットは基礎的内部格付手法により算出しております。

自己資本の構成に関する開示事項(2026年3月期自己資本比率)

【福岡中央銀行単体】

(百万円、%)

項目	2026年3月末	2025年12月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	33,625	33,978
うち、資本金及び資本剰余金の額	16,703	16,703
うち、利益剰余金の額	17,229	17,274
うち、自己株式の額(△)	-	-
うち、社外流出予定額(△)	308	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	3,479	3,463
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	3,479	3,463
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	37,104	37,442
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	154	147
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	154	147
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	16	67
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	1,968	1,939
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-

自己資本の構成に関する開示事項(2026年3月期自己資本比率)

【福岡中央銀行単体】

(百万円、%)

項目	2026年3月末	2025年12月末
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	2,139	2,154
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	34,965	35,288
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	278,332	277,115
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いずに算出したリスク・アセットの額を控除した額	△750	△754
マーケット・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	-	-
勘定間の振替分	-	-
オペレーショナル・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	13,042	13,222
資本フロア調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	291,374	290,337
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)/(ニ))	12.00 %	12.15 %

- (注) 1. 上記は、2014年金融庁告示第7号に基づく開示事項です。
2. 信用リスク・アセットは標準的手法により算出しております。

自己資本の構成に関する開示事項(2026年3月期自己資本比率)

【みんなの銀行単体】

(百万円、%)

項目	2026年3月末	2025年12月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	6,754	8,698
うち、資本金及び資本剰余金の額	11,925	17,389
うち、利益剰余金の額	△5,171	△8,691
うち、自己株式の額(△)	-	-
うち、社外流出予定額(△)	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	362	330
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	362	330
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	7,116	9,028
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	-	-
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	-	-
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	-	-
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-

自己資本の構成に関する開示事項(2026年3月期自己資本比率)

【みんなの銀行単体】

(百万円、%)

項目	2026年3月末	2025年12月末
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	-	-
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	7,116	9,028
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	28,973	26,420
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いずに算出したリスク・アセットの額を控除した額	-	-
マーケット・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	-	-
勘定間の振替分	-	-
オペレーショナル・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	4,279	3,491
資本フロア調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	33,253	29,912
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)/(ニ))	21.40 %	30.18 %

- (注) 1. 上記は、2014年金融庁告示第7号に基づく開示事項です。
2. 信用リスク・アセットは標準的手法により算出しております。